

- 「補装具費支給事務取扱要領」の制定について（平成 30 年 3 月 23 日障企自発 0323 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知） 別紙「補装具費支給事務取扱要領」新旧対照表（傍線の部分は改正部分）

改正（案）	現行
<p>別紙</p> <p>補装具費支給事務取扱要領</p> <p>第 1 基本的事項</p> <p>1 殻構造義肢</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2） 価格構成</p> <p>告示の基本価格及び製作要素価格は、「使用材料費」及び「製作加工費」によって構成されていること。</p> <p>表（略）</p> <p>したがって、殻構造義肢の価格は、「イの採型区分」による「ウの基本価格」に「エの製作要素価格」及び「オの完成用部品」のそれぞれ使用する材料、部品の価格を合算した額の 100 分の <u>106</u> に相当する額を上限とすること。（図－1 参照）</p> <p>なお、義肢は身体障害者用物品として消費税が非課税であるため、基準額の内訳はいかなる場合も本体価格のみである。「100 分の <u>106</u> に相当」の趣旨は、殻構造義肢を製作するに当たって必要な材料及び部品等の購入には消費税が課税されるため、当該仕入れに係る消費税相当分を考慮したものであること。</p> <p>殻構造義肢の構成は価格体系に基づき行われること。（図－2、3 参照）</p> <p>図（略）</p> <p>（3）～（5）（略）</p> <p>2 骨格構造義肢</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2） 価格構成</p>	<p>別紙</p> <p>補装具費支給事務取扱要領</p> <p>第 1 基本的事項</p> <p>1 殻構造義肢</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2） 価格構成</p> <p>告示の基本価格及び製作要素価格は、「使用材料費」及び「製作加工費」によって構成されていること。</p> <p>表（略）</p> <p>したがって、殻構造義肢の価格は、「イの採型区分」による「ウの基本価格」に「エの製作要素価格」及び「オの完成用部品」のそれぞれ使用する材料、部品の価格を合算した額の 100 分の <u>104.8</u> に相当する額を上限とすること。（図－1 参照）</p> <p>なお、義肢は身体障害者用物品として消費税が非課税であるため、基準額の内訳はいかなる場合も本体価格のみである。「100 分の <u>104.8</u> に相当」の趣旨は、殻構造義肢を製作するに当たって必要な材料及び部品等の購入には消費税が課税されるため、当該仕入れに係る消費税相当分を考慮したものであること。</p> <p>殻構造義肢の構成は価格体系に基づき行われること。（図－2、3 参照）</p> <p>図（略）</p> <p>（3）～（5）（略）</p> <p>2 骨格構造義肢</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2） 価格構成</p>

告示の基本価格及び製作要素価格は、「使用材料費」及び「製作加工費」によって構成されていること。

表 (略)

したがって、骨格構造義肢の価格は、「イの採型区分」による「ウの基本価格」に「エの製作要素価格」及び「オの完成用部品」のそれぞれ使用する材料、部品の価格を合算した額の100分の106に相当する額を上限とすること。(図-28参照)

なお、義肢は身体障害者用物品として消費税が非課税であるため、基準額の内訳はいかなる場合も本体価格のみである。「100分の106に相当」の趣旨は、骨格構造義肢を製作するに当たって必要な材料及び部品等の購入には消費税が課税されているため、当該仕入れに係る消費税相当分を考慮したものであること。骨格構造義肢の構成は価格体系に基づき行われること。(図-29、30 参照)

図 (略)

(3) ~ (5) (略)

### 3 装具

(1) (略)

(2) 価格構成

告示の基本価格及び製作要素価格は、「使用材料費」及び「製作加工費」によって構成されていること。

装具の価格 = 基本価格 + 製作要素価格 + 完成用部品価格

表 (略)

したがって、装具の価格は、「イの採型区分」による「ウの基本価格」に「エの製作要素価格」及び「オの完成用部品」のそれぞれ使用する材料、部品の価格を合算した額の100分の106に相当する額を上限とすること。(図-33参照)

なお、装具は身体障害者用物品として消費税が非課税であるため、基準額の内訳はいかなる場合も本体価格のみである。「100分の106に相当」の趣旨は、装具を製作するに当たって必要な材料及び部品等の購入には消費税が課税されるため、当該

告示の基本価格及び製作要素価格は、「使用材料費」及び「製作加工費」によって構成されていること。

表 (略)

したがって、骨格構造義肢の価格は、「イの採型区分」による「ウの基本価格」に「エの製作要素価格」及び「オの完成用部品」のそれぞれ使用する材料、部品の価格を合算した額の100分の104.8に相当する額を上限とすること。(図-28参照)

なお、義肢は身体障害者用物品として消費税が非課税であるため、基準額の内訳はいかなる場合も本体価格のみである。「100分の104.8に相当」の趣旨は、骨格構造義肢を製作するに当たって必要な材料及び部品等の購入には消費税が課税されているため、当該仕入れに係る消費税相当分を考慮したものであること。骨格構造義肢の構成は価格体系に基づき行われること。(図-29、30 参照)

図 (略)

(3) ~ (5) (略)

### 3 装具

(1) (略)

(2) 価格構成

告示の基本価格及び製作要素価格は、「使用材料費」及び「製作加工費」によって構成されていること。

装具の価格 = 基本価格 + 製作要素価格 + 完成用部品価格

表 (略)

したがって、装具の価格は、「イの採型区分」による「ウの基本価格」に「エの製作要素価格」及び「オの完成用部品」のそれぞれ使用する材料、部品の価格を合算した額の100分の104.8に相当する額を上限とすること。(図-33参照)

なお、装具は身体障害者用物品として消費税が非課税であるため、基準額の内訳はいかなる場合も本体価格のみである。「100分の104.8に相当」の趣旨は、装具を製作するに当たって必要な材料及び部品等の購入には消費税が課税されるため、当該

仕入れに係る消費税相当分を考慮したものであること。

図 (略)

(3) ~ (5) (略)

#### 4 座位保持装置

(1) (略)

(2) 価格構成

告示の基本価格及び製作要素価格は、「使用材料費」及び「製作加工費」によって構成されていること。

表 (略)

したがって、座位保持装置の価格は、「イの身体部位区分」による「ウの基本価格」に「エの製作要素価格」及び「オの完成用部品」のそれぞれ使用する材料、部品の価格を合算した額の 100 分の 106 に相当する額を上限とすること。(図-47 参照)

なお、座位保持装置は身体障害者用物品として消費税が非課税であるため、基準額の内訳はいかなる場合も本体価格のみである。「100 分の 106 に相当」の趣旨は、座位保持装置を製作するに当たって必要な材料及び部品等の購入には消費税が課税されているため、当該仕入れに係る消費税相当分を考慮したものであること。

図 (略)

(3) ~ (5) (略)

#### 第2 修理に要する費用の額の算定等に関する取扱い

##### 1 殻構造義肢

殻構造義肢の修理については、「購入基準」と同様に加算方式でその合算した額の 100 分の 106 に相当する額を上限とし、次により取り扱うものとする。

表 (略)

(1) ~ (6) (略)

##### 2 骨格構造義肢

該仕入れに係る消費税相当分を考慮したものであること。

図 (略)

(3) ~ (5) (略)

#### 4 座位保持装置

(1) (略)

(2) 価格構成

告示の基本価格及び製作要素価格は、「使用材料費」及び「製作加工費」によって構成されていること。

表 (略)

したがって、座位保持装置の価格は、「イの身体部位区分」による「ウの基本価格」に「エの製作要素価格」及び「オの完成用部品」のそれぞれ使用する材料、部品の価格を合算した額の 100 分の 104.8 に相当する額を上限とすること。(図-47 参照)

なお、座位保持装置は身体障害者用物品として消費税が非課税であるため、基準額の内訳はいかなる場合も本体価格のみである。「100 分の 104.8 に相当」の趣旨は、座位保持装置を製作するに当たって必要な材料及び部品等の購入には消費税が課税されているため、当該仕入れに係る消費税相当分を考慮したものであること。

図 (略)

(3) ~ (5) (略)

#### 第2 修理に要する費用の額の算定等に関する取扱い

##### 1 殻構造義肢

殻構造義肢の修理については、「購入基準」と同様に加算方式でその合算した額の 100 分の 104.8 に相当する額を上限とし、次により取り扱うものとする。

表 (略)

(1) ~ (6) (略)

##### 2 骨格構造義肢

骨格構造義肢の修理に要する費用の額の算定等については、「購入基準」と同様に加算方式でその合算した額の 100 分の 106 に相当する額を上限とし、次により取り扱うものとする。

表 (略)

(1) ~ (6) (略)

### 3 装具

装具の修理に要する費用の額の算定等については、「購入基準」と同様に加算方式でその合算した額の 100 分の 106 に相当する額を上限とし、次により取り扱うものとする。

表 (略)

### 4 座位保持装置

座位保持装置の修理に要する費用の額の算定等については、「購入基準」と同様に加算方式でその合算した額の 100 分の 106 に相当する額を上限とし、次により取り扱うものとする。

表 (略)

第 3 ~ 第 6 (略)

#### 様式 1

デジタル補聴器の装用に関し専門的知識、技術を有する者の証明

\_\_\_\_ 氏の補装具費支給申請（補聴器）について、  
以下の者がデジタル補聴器の調整を行ったことを証明します。

令和 年 月 日

(補装具業者名及び代表者名)

印

骨格構造義肢の修理に要する費用の額の算定等については、「購入基準」と同様に加算方式でその合算した額の 100 分の 104.8 に相当する額を上限とし、次により取り扱うものとする。

表 (略)

(1) ~ (6) (略)

### 3 装具

装具の修理に要する費用の額の算定等については、「購入基準」と同様に加算方式でその合算した額の 100 分の 104.8 に相当する額を上限とし、次により取り扱うものとする。

表 (略)

### 4 座位保持装置

座位保持装置の修理に要する費用の額の算定等については、「購入基準」と同様に加算方式でその合算した額の 100 分の 104.8 に相当する額を上限とし、次により取り扱うものとする。

表 (略)

第 3 ~ 第 6 (略)

#### 様式 1

デジタル補聴器の装用に関し専門的知識、技術を有する者の証明

\_\_\_\_ 氏の補装具費支給申請（補聴器）について、  
以下の者がデジタル補聴器の調整を行ったことを証明します。

平成 年 月 日

(補装具業者名及び代表者名)

印

調整を行った者の氏名（ ）

（ 言語聴覚士 ・ 認定補聴器技能者 ）

（言語聴覚士免許証、認定補聴器技能者認定証書又は認定補聴器技能者カードの写し）

※貼付欄

調整を行った者の氏名（ ）

（ 言語聴覚士 ・ 認定補聴器技能者 ）

（言語聴覚士免許証、認定補聴器技能者認定証書又は認定補聴器技能者カードの写し）

※貼付欄